

# 大阪府知事部局における障がい者である職員の 活躍推進計画にかかる進捗状況について

## 1 採用・退職関係

### (1) 障がい者雇用率

- ・本府における令和2年度の障がい者雇用率は3.45%。
- ・障がいのある非常勤職員の退職が多かったことなどにより雇用率は低下するも全国1位を維持。

知事部局及び議会事務局における障がい者雇用率の推移(過去10年) 単位：雇用率 %、職員数 人

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
雇用率	3.21	3.39	3.56	3.56	3.61	3.62	3.59	3.61	3.63	3.45
障がい者である職員数	286.5	285.0	291.0	291.0	293.5	290.5	288.5	290.5	297.5	287.0
職員数	8,916.0	8,414.5	8,181.0	8,177.5	8,119.0	8,029.0	8,027.0	8,041.5	8,192.5	8312.5
都道府県順位	2位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位
法定雇用率	2.1%	2.1%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.5%	2.5%	2.5%

※各年度6月1日時点 ※障がい者である職員数及び職員数は換算値

※平成30年度から議会事務局を含む(厚生労働大臣特例認定)

### (2) 障がい者である職員の採用者数

障がい者である職員の採用状況(過去10年)

単位：人

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計
事務職	3	3	7	3	2	4	2	2	1	4	31
電話交換手職	1	1	0	0	1	2	1	1	0	1	8
知的障がい者(チャレンジ雇用)	10	12	9	13	11	11	10	12	10	11	109
精神障がい者(チャレンジ雇用)	2	3	1	2	3	3	2	2	2	3	23
身体障がい者(非常勤職員)	3	25	4	11	16	3	11	7	4	8	92

(3) 障がい者である職員の退職者数及び離職率

- ・本府において、事務職で採用した職員は、過去10年間で6名が退職し、うち1名が採用後3年を経ずに退職。離職率は19.4%、3年離職率は3.2%。
- ・電話交換手職で採用した職員は、過去10年で1名が退職し、うち1名が採用後3年を経ずに退職。離職率及び3年離職率は12.5%。
- ・一般行政職で採用した職員は、過去10年で121名が退職し、うち61名が採用後3年を経ずに退職。離職率は6.1%、3年離職率は3.1%。

障がい者である職員の採用年度ごと退職者数（過去10年）

単位：人

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計
事務職	0	0	1	1	0	2	0	0	1	1	6
うち3年未満退職者数			(0)	(1)		(0)			(0)	(0)	(1)
電話交換手職	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
うち3年未満退職者数									(1)		(1)

一般行政職職員の採用年度ごと採用者数及び退職者数（過去10年）

単位：人

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計
一般行政職（採用者数）	30	98	164	181	241	241	325	161	266	268	1,975
一般行政職（退職者数）	7	16	21	15	22	16	14	5	3	2	121
うち3年未満退職者数	(2)	(5)	(7)	(5)	(8)	(10)	(14)	(5)	(3)	(2)	(61)

## 2 障がい者の幅広い分野への任用等

(1) 転任選考

障がい者を対象とする職員採用選考により採用された事務職の職員を一般行政事務に従事する主事級の職員に任用するための転任選考の実施状況。

事務職から一般行政職への転任選考の実施状況（過去10年）

単位：人

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
転任選考 受験者	7	7	8	7	4	5	10	7	7	7
転任選考 合格者	7	3	4	1	1	0	5	1	2	4

※他の任命権者在籍者含む

### 3 障がい者の活躍を推進するための環境整備

#### (1) 相談体制の整備

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、令和元年9月に総務部人事局長を障がい者雇用推進者として選任するとともに令和2年10月時点で障がい者職業生活相談員として86名を選任し、庁内ウェブページで公表。

#### (2) 障がい理解の促進

障がい理解の促進を図るため、各種研修を実施。

職員研修センター 障がい理解を深める職員研修 令和2年度実施実績

単位：人

研修名	参加対象者	研修内容	修了者数
新規採用職員研修	新規採用職員	障がいのある方等からの講義など	425
		点字体験実習、聴覚障がい体験実習など	421
主事・技師級職員研修Ⅲ (福祉体験)	採用3年目の職員 (行政職のみ)	福祉施設での介護・介助実習など	※
新任主査級職員研修(全体講義)	新任主査級職員	障がいを理由とする差別の解消など	249
人権問題研修	新任課長補佐級職員	障がいを理由とする差別の解消など	※
新任課長級職員研修(全体講義)	新任課長級職員	障がいを理由とする差別の解消など	86
聴覚障がい者に関する理解を深める研修	希望する職員	聴覚障がい者への理解、手話の基礎演習など	26
視覚障がい者に関する理解を深める研修	希望する職員	視覚障がい者への理解、点字の基礎演習など	14

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※他任命権者を含む全庁分の実績

公務労働検討チーム主催 障がい理解を深める職員研修 実施実績

単位：人

年度	研修名	研修内容	修了者数
H29	庁内で勤務する障がいのある職員に対する合理的配慮の提供に関する研修	合理的配慮に関する基礎知識 企業における合理的配慮の提供事例	145
H30	障がいの理解と職場での配慮に関する研修	精神・発達障がいの理解と職場での配慮 知的障がいの理解(ハートフルオフィス事例)	142
R01	障がいの理解と職場での配慮に関する研修	精神・発達障がいの理解と職場での配慮 難病患者の理解	※
R02	障がいの理解と職場での配慮に関する研修	精神・発達障がいの理解と職場での配慮 大阪府における職場定着の取組みについて	101

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※他任命権者を含む全庁分の実績